

2007年度事業報告 【期間】2007年6月1日～ 2008年3月31日

【CoCoTの事業に関する事項】

松戸市で2007年7月に施行された「協働のまちづくり条例」を基に、協働事業提案制度が9月から始まりました。説明会を皮切りに、公募、公開審査会を経て9事業が採択され、2008年度の予算で現在実施中です。NPOにとって、行政に対して地域課題を明確に提示し、行政と対等にその解決に取り組む基盤作りの第一歩がスタートしたことになります。

CoCoTは、2007年4月から松戸市のパートナーシップの拠点であるまつど市民活動サポートセンターの指定管理者となりました。まつど市民活動サポートセンター事業である講座や相談業務を通して、市内NPOに対して実力を高める取組みを実施してきました。また、講座へ参加した6団体の提案が協働事業に採択されました。

指定管理事業と並行して、国や自治体、企業から多くの業務を受注しました。それらの業務を通じてCoCoTの実践力とノウハウの蓄積につなげてきました。

一方、CoCoTが松戸市に対してNPOの視点から地域課題を提示すること、その解決へ向けての対等な協働関係を築くことについては、これからの課題となっています。

<各事業の主なトピック>

- 文部科学省の事業委託を受け、指定管理事業の人材育成、交流推進事業のプログラムを拡大実施し、事業の検証と再構築を行いました。
- 松戸市市民活動相談スタッフ研修で、支援スタッフ新人研修プログラムを実施しました。
- まつど版サポート資源提供システム創る会と一緒に研究会を重ねた結果、「まるごと松戸ファンド」を創設し、見本市の場で公開審査会を開催することができました。
- 東葛地区交流会で発表したことで、東葛地区のネットワークへの参加につながりました。

【CoCoTの経営に関する事項】

法人発足して2年目の年度であり、まつど市民活動サポートセンターの指定管理者になった初年度であることから、CoCoTの財政と組織の基盤を形成し、安定した法人運営となる道筋を模索しました。理事会を毎月1回開催し事業計画の執行について対処してきました。また年末からは経営会議を開催し、主に日常業務にかかる諸事に対処してきました。あわせて、まつど市民活動サポートセンターの運営管理においては、スタッフ会議とコーディネーター会議を毎月1回開催し、日常業務にかかる進捗や諸問題の対処を行ってきました。

財政基盤の形成については、指定管理事業をはじめとして国や自治体、企業からの事業委託を受注し、契約本数は15本、契約金額は28,207千円となり、経常収支は黒字となりました（詳細は収支報告）。指定管理事業と他事業の売上比率が6:4となり、多様な事業収入のあり方に向けての道筋を得ました。

また、事業拡大する中で事務所を松戸駅近くに開設し、指定管理事業と他事業の切り分けと実施体制の再整理を行いました。

一方、CoCoTのビジョンと照らし合わせた委託事業の位置づけを整理し、CoCoTのビジネスモデル構築の課題が認識されました。また、事業部門と事務局との事務関係、並びに会員獲得の不調などが課題として認識されました。

【個別事業に関する事項】

1. 市民が地域での自己決定力を培い地域課題解決の担い手となる。

(1) コーディネート事業

個人のエンパワーメント

- ・ファシリテーター養成講座(文部科学省の補助事業)を実施。指定管理業務の人材育成事業(次世代育成)「Let's 体験!!」事業と連係させた。

文部科学省: 青少年の意欲向上・自立支援事業事業

事業名: NPO や地域をフィールドにした青少年のコミュニケーション力を育む体験活動に関する調査研究

受託主体: “NPO でつくるコミュニケーション力”ファシリテーター体験セミナー実行委員会

CoCoT の役割: 上記実行委員会事務局

- ・相談協力員研修を実施。
常盤平地区の高齢者連絡協議会主催 八柱市民センター(6月28日)
- ・中高生に対する自転車モデル事業ワークショップ実施【企業】
コミュニティワーカーの育成
- ・文部科学省の委託事業を受託し、DeBanda 講座を核とした一連の指定管理事業のプログラムをコミュニティワーカー養成のためのシステムとして試行した。
文部科学省: 生涯学習分野における NPO 支援事業
事業名: 民間企業等の退職者が地域で活躍するための学習システムの開発
地域の活性化
- ・かわさきコンパクト事業推進【川崎市事業】
- ・ストップ温暖化大作戦とうきょう博覧会【企業】
- ・彩都地区「次世代エネルギーパーク構想」にかかる情報の収集・整理等の基礎調査業務【企業】

(2) 人材育成・研修事業

- ・松戸市から市民活動相談支援業務を受託。
協働推進課の市民活動相談業務を行うコーディネーターの研修を実施(9月~10月)。
4名のコーディネーターを対象に延べ25日間の研修。
- ・県内外の会議にて講師を務める。
環境パートナーシップオフィス中部主催コーディネーターセミナー講師(7月7日)
佐倉市市民活動センター(10月6日)
埼玉県(11月6日)
千葉県支援センタースタッフ研修(11月26日)
- ・企業市民交流事業推進委員会ファシリテーション業務【川崎市事業】

2. 多種多様な事業体と連携し地域活性化を担う事業型 NPO を育てる。

(1) 情報交換・交流連携の事業

- ・松戸子育て情報連絡協議会「まっちゃんネット」事務局を担当。
- ・東葛地区の NPO 交流会や県内外への会合へ参加。
 - 協働推進課 講演会 パネリスト(9月5日)
 - 東葛まちづくり交流会 事例発表 審査員特別賞(11月10日)
 - 自治研究センター ヒアリング(11月20日)
 - ちば NPO 協議会 協働学習会 事例提供者(2月12日)
 - NPO 法人 IT ステーション「市民と建設」(2月23日)
- ・上本郷の事務所が地域サロンへリニューアル(2月9日)

(2) 公共施設等の管理・運営に関する受託事業

- ・サポートセンター指定管理業務を受託。コーディネーター6名、事務職3名で業務実施。
- ・市民活動相談支援コーディネーター派遣〔9月～10月〕(再掲)

3. 政策に関わる市民参画の道筋をつける。

(1) 調査研究事業

- ・ファシリテーター養成講座を実施(再掲)。
- ・松戸市市民活動相談支援業務の研修カリキュラムとして、コーディネーターのコンピテンシー(実践力を生み出す行動様式)を取り上げた。
- ・たかつまちづくりファンド推進事業基礎調査【川崎市委託事業】
- ・浜松市におけるボランティア活動に関する調査業務【国立環境研究所事業】
- ・農業体験アンケート調査【JA 総研】
- ・学校給食の食育アンケート調査【JA 総研】
- ・農業体験学習全国定着化推進事業モデル地区事業報告書作成支援【JA 総研】

(2) 提言事業「サポート資源提供システム」

- ・サポート資源提供システム研究会を月1回開催。
- ・まるごと松戸ファンド創設。
 - 三井住友海上グループ社会貢献活動団体「スマイルハートクラブ」と三井住友海上グループのマッチングギフト方式による助成金を原資とする。1～2月に応募、書類の一次審査を経て、NPO 市民活動見本市の場で公開審査会を開催。5団体応募で4団体へ助成。

4. 財政基盤を形成する。

2007年度は下記に示すとおり国及び自治体等が発注する業務を請けました(別紙参照)。契約本数は15本、契約金額は28,207千円となりました。年度末決算において一定の財政力がついたことで、事務所を所有できました。

5. 組織基盤をつくる。

中期ビジョンに基づき、自主事業部、サポートセンター受託事業部、経理・会計の3部門を整え担当理事を配置し、事務局機能の整備・充実を図りましたが、サポートセンターの管理運営事業が

優先となり、CoCoT 組織の基盤づくりには至りませんでした。しかし、事業を一年通して行う中で、理事の役割分担が見えてきました。今後は、役割分担の明確化、共有化を図り、不足要素を補いながら、それぞれの役割を果たしていくことが課題です。

会員については準会員を 3 名増やしましたが、正会員は 2 名減って 10 名になりました。賛助会員は増やすことができませんでした。CoCoT の事業に賛同する正会員及び賛助会員を増やすことが今後の課題です。

(別紙) 2007 年度 事業実績一覧

まつど市民活動サポートセンター指定管理業務【松戸市】(16,570 千円) 6月~3月分

かわさきコンパクト事業推進【川崎市】(2,999 千円)

青少年の意欲向上・自立支援事業【文部科学省】(2,992 千円)

生涯学習分野における NPO 支援事業【文部科学省】(1,010 千円)

たかつまちづくりファンド推進事業基礎調査【川崎市】(998 千円)

「次世代エネルギーパーク構想」にかかる基礎調査【企業】(691 千円)

農業体験学習全国定着化推進アンケート調査支援【JA 総研】(650 千円)

JA における地場産学校給食を活用した食農教育取り組みの手引書作成におけるアンケート調査支援【JA 総研】(500 千円)

市民活動相談支援業務【松戸市】(497 千円)

浜松市におけるボランティア活動に関する調査業務【国立環境研究所】(318 千円)

ストップ温暖化大作戦 とうきょう博覧会業務【企業】(303 千円)

中・高生に対する自転車モデル事業ワークショップ実施【企業】(224 千円)

浜松市周辺におけるボランティア活動参加者に関する調査業務【国立環境研究所】(195 千円)

農業体験学習全国定着化推進事業モデル地区事業報告書作成支援【JA 総研】(150 千円)

企業市民交流事業推進委員会ファシリテーション業務【当委員会】(110 千円)